

経済情報： 日銀短観(2026年9月調査)

2026年10月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観9月調査(調査期間:8月26日～9月30日)では、中東情勢に起因する原油高やコスト上昇が続くなかでも、世界的なAI関連需要の拡大を背景に、製造業を中心とした企業の底堅い景況感や高水準の利益・投資計画が示された。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」－「悪い」社数構成比)は、製造業が前回(2026年6月調査)比+2%ポイントの24%ポイントへと改善し、非製造業は35%ポイントと前回比▲2%ポイントとなった。
- 先行きについて、米国とイランの協議が膠着するなか、年末にかけては資源価格の高止まりが物価を押し上げ、実質所得の下押しなどが景気の重しとなるとみられるものの、高水準の企業収益を原資とした底堅い設備投資意欲や、高水準の賃上げ、政府による物価高対策等が下支えとなり、景気は緩やかな回復を維持するとみる。もっとも、中東情勢の更なる緊迫化で資源供給が一段と不安定になれば、追加的な物価上昇を通じて家計・企業マインドが悪化し、内外需の双方から景気が想定以上に下振れるリスクには引き続き警戒を要する。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2025年 12月調査	2026年 3月調査	2026年 6月調査	2026年 9月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」－「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	25	27	29	30	+1
		製造業	16	17	22	24	+2
		非製造業	36	36	37	35	▲2
	中小企業	全産業	14	13	13	15	+2
		製造業	7	7	9	14	+5
		非製造業	17	16	15	15	±0
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2025年度	▲3.0	1.9	7.1	—	—
		全産業、2026年度	—	▲2.4	▲6.5	2.2	(+9.4)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2025年度	12.1	10.9	10.1	—	—
		全産業、2026年度	—	3.3	11.5	11.3	(▲0.2)

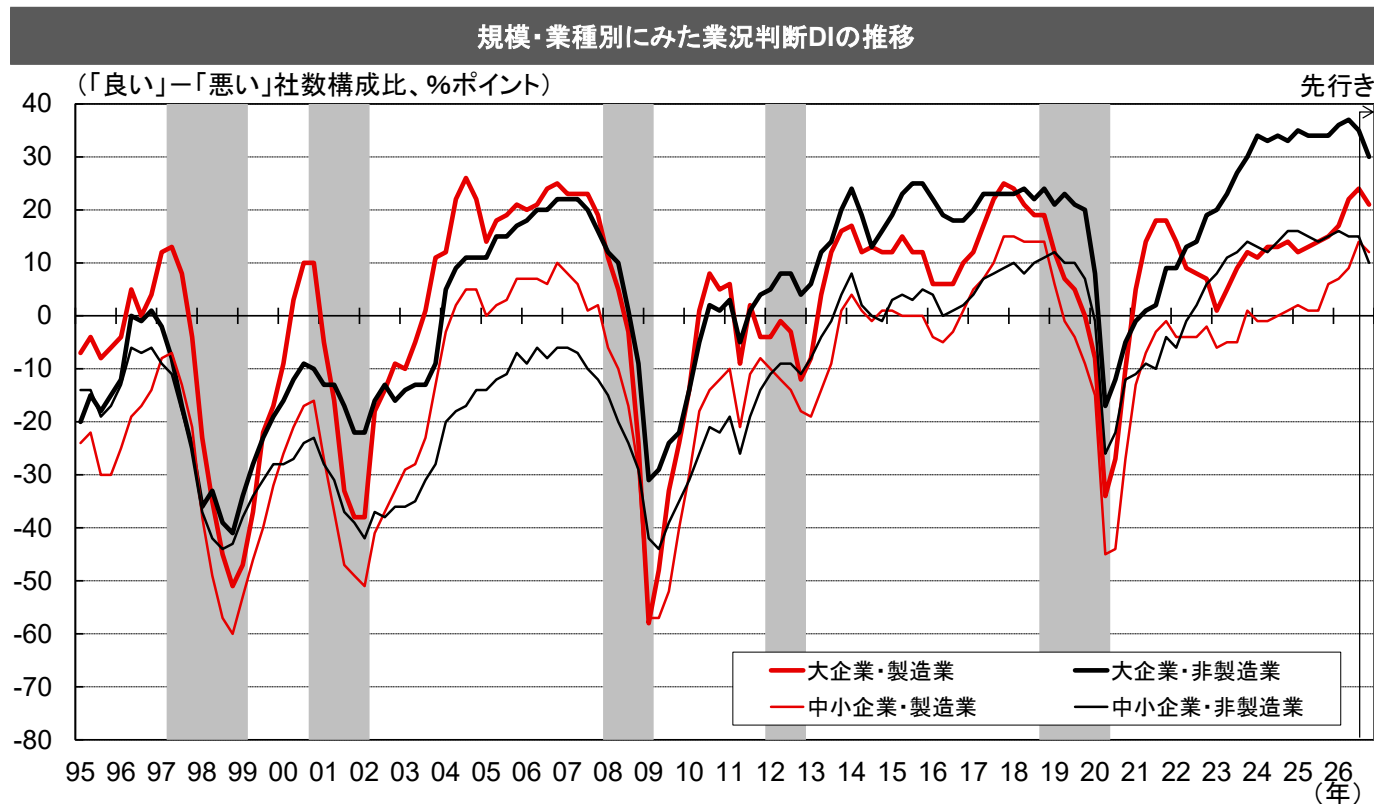
(注)1. 『設備投資計画』は、含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。

2. 2025年12月調査以降の計表中の数値は、2026年3月の調査対象企業見直し後の新ベース基準のもの。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、6四半期連続で改善し、前回調査比+2%ポイントの24%ポイント。業種別にみると、サプライチェーン混乱の影響が和らいだと思われる石油・石炭製品が大幅に改善したほか、世界的なAI関連需要の拡大を背景に生産用機械・電気機械・素材業種も全体を押し上げた。一方、熊本地震や台風に伴う減産の影響がみられた自動車、木材・木製品、食料品などは悪化した。
- 大企業・非製造業は前回比▲2%ポイントの35%ポイントと、高水準を維持しつつも小幅に悪化した。建設、電気・ガスでは改善がみられた一方、小売や宿泊・飲食サービスは悪化。こちらも中東情勢等に起因するコスト高に加え、熊本地震に伴う宿泊キャンセルやインバウンド需要の伸び悩み等の影響を受けたものと考えられる。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業が21%ポイント、非製造業が30%ポイントと、いずれも足元から低下する見込み。中東情勢を巡る不確実性に加え、原油高が家計の実質購買力を押し下げる可能性や、サプライチェーンへの警戒感が引き続き意識されていることが背景にあるとみられる。



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2026年6月調査		2026年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	22	17	24	(2)	21	(▲ 3)
繊維	8	13	13	(5)	4	(▲ 9)
木材・木製品	7	7	▲ 7	(▲ 14)	7	(14)
紙・パルプ	40	24	36	(▲ 4)	16	(▲ 20)
化学	20	11	26	(6)	12	(▲ 14)
石油・石炭製品	9	36	36	(27)	45	(9)
窯業・土石製品	11	19	22	(11)	11	(▲ 11)
鉄鋼	▲ 6	▲ 3	6	(12)	9	(3)
非鉄金属	36	37	45	(9)	39	(▲ 6)
食料品	9	1	3	(▲ 6)	3	(0)
金属製品	11	0	16	(5)	8	(▲ 8)
はん用機械	38	31	38	(0)	40	(2)
生産用機械	36	40	43	(7)	44	(1)
業務用機械	23	20	23	(0)	20	(▲ 3)
電気機械	29	27	33	(4)	35	(2)
造船・重機等	39	30	36	(▲ 3)	31	(▲ 5)
自動車	12	9	11	(▲ 1)	10	(▲ 1)

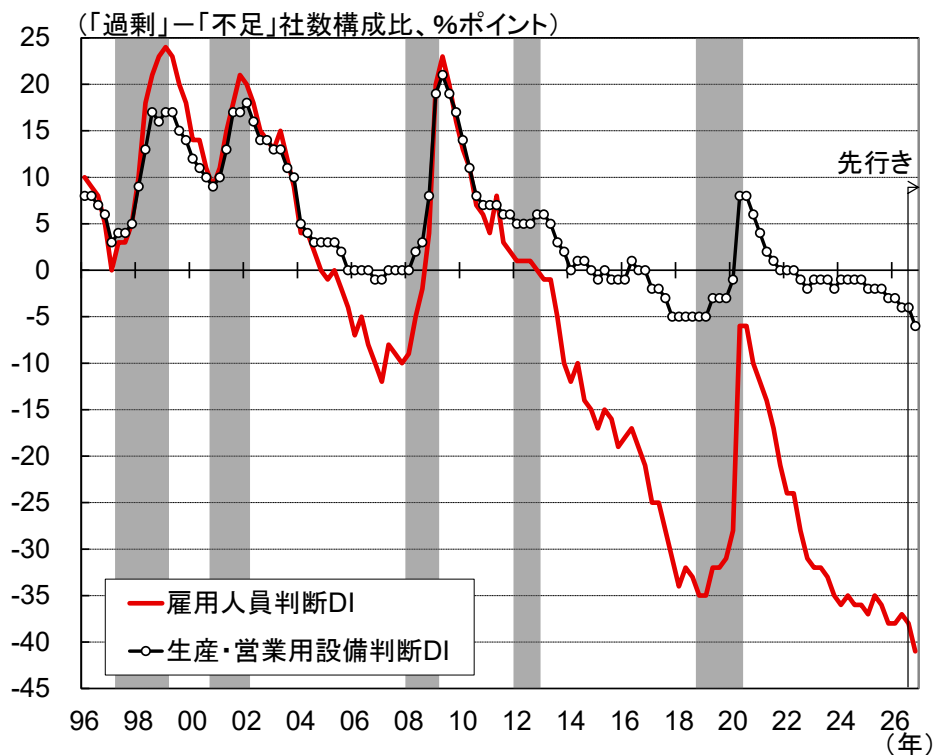
大企業 非製造業	2026年6月調査		2026年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	37	28	35	(▲ 2)	30	(▲ 5)
建設	52	42	56	(4)	48	(▲ 8)
不動産	52	43	52	(0)	41	(▲ 11)
物品賃貸	50	35	46	(▲ 4)	27	(▲ 19)
卸売	33	19	30	(▲ 3)	25	(▲ 5)
小売	33	27	29	(▲ 4)	25	(▲ 4)
運輸・郵便	25	18	21	(▲ 4)	21	(0)
通信	38	31	35	(▲ 3)	35	(0)
情報サービス	52	39	51	(▲ 1)	43	(▲ 8)
電気・ガス	2	6	6	(4)	0	(▲ 6)
対事業所サービス	43	39	39	(▲ 4)	39	(0)
対個人サービス	37	22	34	(▲ 3)	29	(▲ 5)
宿泊・飲食サービス	46	34	38	(▲ 8)	34	(▲ 4)
中小企業	2026年6月調査		2026年9月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	9	2	14	(5)	12	(▲ 2)
非製造業全体	15	8	15	(0)	10	(▲ 5)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲4%ポイントと前回から横ばい。3ヵ月後の見通しは▲6%ポイントと設備ストックの不足感は強まる方向。
- 雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲38%ポイントと前回調査から1%ポイント低下し、人手不足感がわずかに強まった。3ヵ月後の見通しは▲41%ポイントと、人手不足感が一段と強まる見込み。
- 2026年度の経常利益計画は前年度比+2.2%と、6月調査(同▲6.5%)からは大幅に上方修正された。例年の9月調査と比べてもかなり強い計画となっており、大企業製造業(同+13.6%)が全体の水準を押し上げている。事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで2026年度は1ドル=154.23円、と足元実勢(158円台)比で円高水準にあるため、今後、急速な円高が進まない限り、経常利益計画には更なる上振れ余地がある。

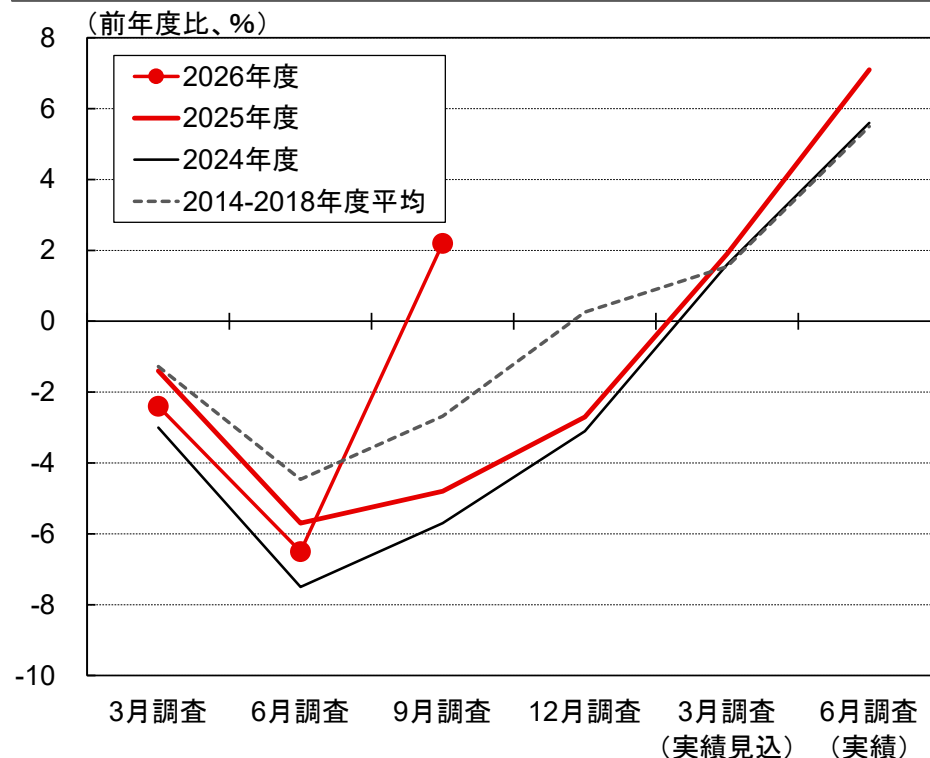
全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

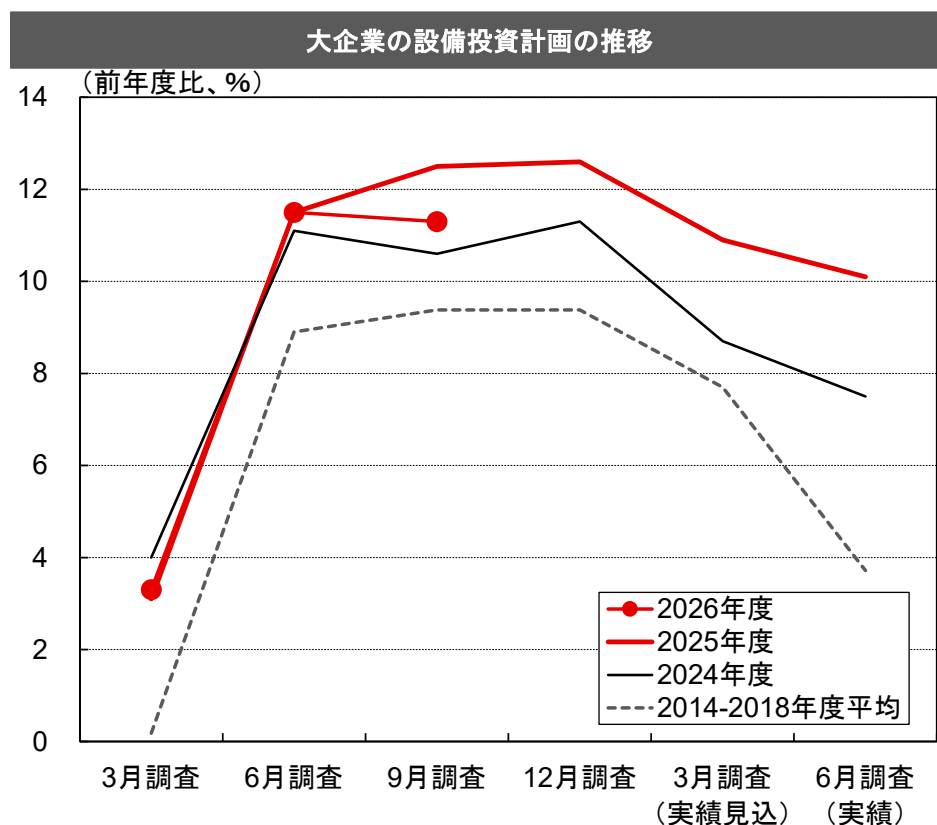
全規模・全産業の経常利益計画の推移



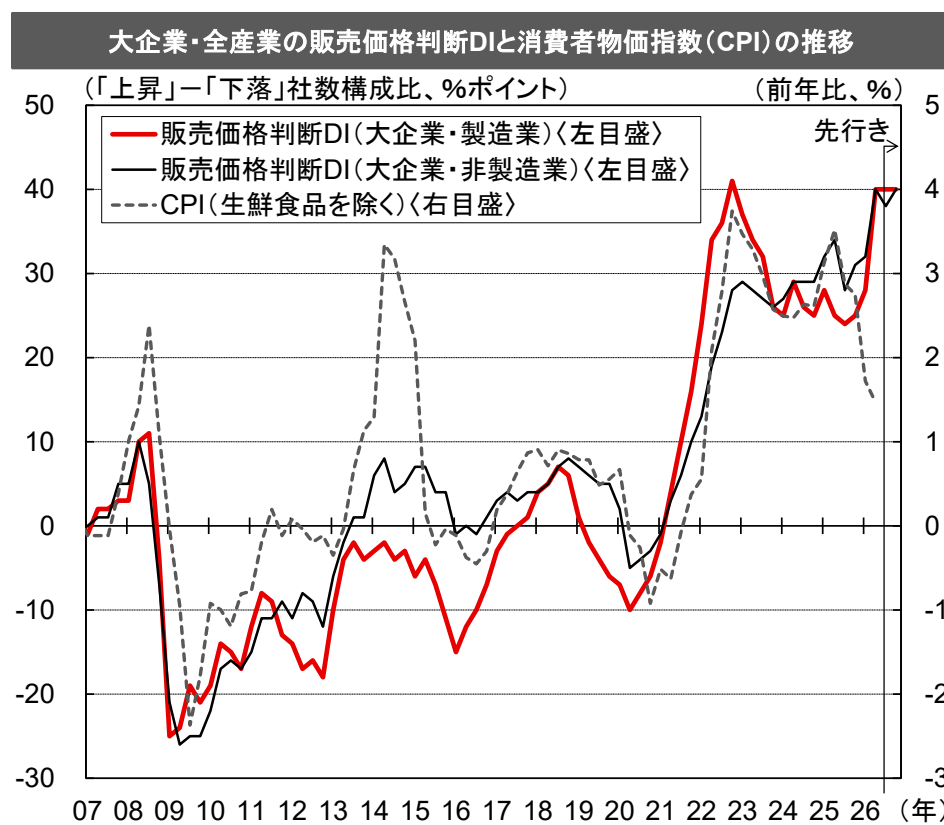
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、物価見通し

- 2026年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+11.3%と前回調査から僅かに下方修正された。9月調査としては昨年度を下回るものの、引き続き底堅い水準を維持している。
- 大企業の販売価格判断DIは、製造業が40%ポイント(前回比不変)、非製造業が38%ポイント(同▲2%ポイント)と高めの価格判断が続いている。先行きについても、製造業が40%ポイント、非製造業が40%ポイントと、これまでの上昇の勢いにはやや一服感がみられるものの、企業の積極的な価格転嫁姿勢の継続が示唆される。



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)CPI(生鮮食品を除く)は消費税調整済系列。
(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail:kengo_nakayama@mufg.jp
 丸山 恭 e-mail:kyo_maruyama@mufg.jp